

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第68期) 自 2019年4月1日
第1四半期 至 2019年6月30日

電源開発株式会社

(E04510)

目 次

第68期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部	
【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	11
2【その他】	19
第二部	
【提出会社の保証会社等の情報】	20
独立監査人の四半期レビュー報告書	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月1日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 渡 部 肇 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
萩 原 宏 威

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
萩 原 宏 威

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	197,591	215,876	897,366
経常利益 (百万円)	35,739	29,312	68,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	25,183	19,255	46,252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,763	15,421	34,189
純資産額 (百万円)	851,546	853,712	845,582
総資産額 (百万円)	2,629,832	2,795,220	2,766,179
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	137.58	105.19	252.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	28.7	28.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社73社及び関連会社113社（2019年6月30日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業を行っているほか、送電事業として当社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当第1四半期連結会計期間より、2019年4月に設立した電源開発送電事業分割準備㈱を新たに連結の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の収入面は、卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、売上高（営業収益）は、前第1四半期連結累計期間に対し9.3%増加の2,158億円となりました。営業外収益は為替差益の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し49.4%減少の61億円となり、四半期経常収益は、前第1四半期連結累計期間に対し5.9%増加の2,219億円となりました。

一方、費用面は、火力発電所利用率の低下による燃料費の減少や火力発電所の定期点検等修繕費の減少はあったものの、他社購入電源費の増加等により、営業費用は前第1四半期連結累計期間に対し11.6%増加の1,857億円となり、これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第1四半期連結累計期間に対し10.8%増加の1,926億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に対し18.0%減少の293億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に対し23.5%減少の192億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（電気事業）

電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第1四半期連結累計期間を下回った（105%→79%）こと等により、前第1四半期連結累計期間に対し27.1%減少の21億kWhとなりました。火力についても、発電所利用率が前第1四半期連結累計期間を下回った（当社個別：63%→57%）こと等により、前第1四半期連結累計期間に対し9.9%減少の97億kWhとなりましたが、卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、電気事業全体では、前第1四半期連結累計期間に対し4.1%増加の149億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に対し11.6%増加の1,627億円となりました。

セグメント利益は、水力の渇水による販売電力量の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し13.8%減少の159億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し5.0%減少の781億円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に対し18.1%減少の32億円となりました。

（海外事業）

海外事業の販売電力量は、前第1四半期連結累計期間に対し3.2%減少の32億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、燃料価格の上昇等により、前第1四半期連結累計期間に対し9.5%増加の402億円となりました。

セグメント利益は、為替差益の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し22.2%減少の97億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前第1四半期連結累計期間に対し32.1%減少の50億円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に対し50.2%減少の2億円となりました。

資産については、為替の影響等により、前連結会計年度末から290億円増加し2兆7,952億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から209億円増加し1兆9,415億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から113億円増加し1兆6,541億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,557億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から81億円増加し8,537億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.8%から28.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として1952年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様への負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処すべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、34億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の100%子会社である電源開発送電事業分割準備株式会社との間で、2020年4月1日を効力発生予定日とする吸収分割契約を2019年4月26日に締結しております。

本吸収分割の効力発生については、関係官庁等から事業の遂行に必要な許認可等が得られることが前提条件となります。

(1) 吸収分割契約締結の目的

当社は、電気事業法に定める送電事業の法的分離に対応し、送変電部門の一層の中立性を確保することを目的とし、送変電部門を分社化するための準備会社として2019年4月1日に設立した「電源開発送電事業分割準備株式会社（2020年4月1日付で「電源開発送電ネットワーク株式会社」に商号変更予定）」に当社の送電事業を承継させるため、2020年4月1日を効力発生予定日とする吸収分割契約を締結しております。

(2) 吸収分割の要旨

① 吸収分割の日程

取締役会決議日（当社）	2019年4月26日
取締役決定（承継会社）	2019年4月26日
契約締結日	2019年4月26日
株主総会承認日（承継会社）	2019年5月24日
吸収分割効力発生日	2020年4月1日（予定）

本件吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行うものとしております。

② 当該組織再編の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である電源開発送電事業分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割です。

③ 当該組織再編に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である電源開発送電事業分割準備株式会社は、普通株式374,900株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付します。

④ 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

⑤ 会社分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社との間で締結した2019年4月26日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む送電事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継します。

なお、本件吸収分割による承継会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとしております。

⑦ 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

(3) 吸収分割の当事会社の概要

① 分割会社（2019年3月31日現在）

名 称	電源開発株式会社
所 在 地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 渡部 肇史
事業内容	電気事業等
決算期	3月31日
資本金	180,502百万円
総資産	2,211,815百万円
純資産	622,277百万円

② 承継会社（2019年4月1日現在）

名 称	電源開発送電事業分割準備株式会社
所 在 地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
代表者の役職・氏名	取締役 鈴木 亮
事業内容	送電事業等 (なお本件分割前は事業を行っておりません)
決算期	3月31日
資本金	5百万円
総資産	10百万円
純資産	10百万円

(4) 分割又は承継する事業部門の概要

① 分割又は承継する部門の事業内容

送電事業等

② 分割又は承継する部門の経営成績

分割する部門の 事業の内容	2019年3月期 分割対象事業の売上高 (a)	2019年3月期 当社単体売上高 (b)	比率 (a/b)
送電事業	49,497百万円	646,958百万円	7.7%

(5) 当該組織再編後の状況（2020年4月1日現在（予定））

① 分割会社

名 称	電源開発株式会社
所 在 地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 渡部 肇史
事業内容	電気事業等
資本金	180,502百万円

② 承継会社

名 称	電源開発送電ネットワーク株式会社 (2020年4月1日付で、現在の「電源開発送電事業分割準備株式会社」から商号を変更する予定です。)
所 在 地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
代表者の役職・氏名	未定
事業内容	送電事業等
資本金	16,000百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,051,100	183,051,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	183,051,100	183,051,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	183,051	—	180,502	—	109,904

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,662,200	1,826,622	—
単元未満株式	普通株式 386,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	183,051,100	—	—
総株主の議決権	—	1,826,622	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	2,100	—	2,100	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,171株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,401,671	2,416,979
電気事業固定資産	944,323	934,184
水力発電設備	351,141	349,753
汽力発電設備	302,274	296,260
内燃力発電設備	2,967	2,931
新エネルギー等発電設備	44,169	42,820
送電設備	150,699	150,627
変電設備	29,833	29,558
通信設備	8,552	8,288
業務設備	54,684	53,943
海外事業固定資産	312,128	315,122
その他の固定資産	94,836	95,988
固定資産仮勘定	582,083	603,153
建設仮勘定及び除却仮勘定	582,083	603,153
核燃料	74,514	74,659
加工中等核燃料	74,514	74,659
投資その他の資産	393,785	393,871
長期投資	313,339	311,375
繰延税金資産	53,321	54,925
その他	27,123	27,570
流動資産	364,508	378,240
現金及び預金	121,187	135,009
受取手形及び売掛金	84,686	87,028
短期投資	66,000	40,020
たな卸資産	53,483	55,837
その他	39,149	60,346
資産合計	2,766,179	2,795,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
固定負債	1,622,378	1,632,052
社債	614,992	624,992
長期借入金	852,269	844,360
リース債務	1,106	2,741
その他の引当金	※1 30	※1 30
退職給付に係る負債	57,790	57,588
資産除去債務	29,023	28,929
繰延税金負債	19,455	20,020
その他	47,709	53,388
流動負債	298,219	309,455
1年以内に期限到来の固定負債	159,335	166,934
短期借入金	15,278	15,258
支払手形及び買掛金	25,457	32,911
未払税金	17,155	13,168
その他の引当金	※1 678	※1 455
資産除去債務	368	370
その他	79,946	80,358
負債合計	1,920,597	1,941,508
純資産の部		
株主資本	777,699	789,632
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	119,927	119,927
利益剰余金	477,276	489,210
自己株式	△7	△7
その他の包括利益累計額	19,760	13,418
その他有価証券評価差額金	12,482	10,421
繰延ヘッジ損益	△7,293	△16,907
為替換算調整勘定	17,551	22,419
退職給付に係る調整累計額	△2,979	△2,515
非支配株主持分	48,123	50,661
純資産合計	845,582	853,712
負債純資産合計	2,766,179	2,795,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	197,591	215,876
電気事業営業収益	145,457	162,349
海外事業営業収益	36,786	40,269
その他事業営業収益	15,346	13,257
営業費用	166,412	185,724
電気事業営業費用	※ 123,997	※ 140,657
海外事業営業費用	29,098	33,004
その他事業営業費用	13,317	12,062
営業利益	31,178	30,151
営業外収益	12,062	6,101
受取配当金	1,057	962
受取利息	297	332
持分法による投資利益	2,185	1,775
為替差益	5,419	2,023
その他	3,103	1,007
営業外費用	7,502	6,940
支払利息	6,435	6,589
その他	1,066	351
四半期経常収益合計	209,654	221,977
四半期経常費用合計	173,914	192,665
経常利益	35,739	29,312
税金等調整前四半期純利益	35,739	29,312
法人税、住民税及び事業税	2,942	4,801
法人税等調整額	3,265	2,210
法人税等合計	6,208	7,012
四半期純利益	29,530	22,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,347	3,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,183	19,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	29,530	22,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,787	△2,103
繰延ヘッジ損益	6,683	△7,192
為替換算調整勘定	△9,754	4,763
退職給付に係る調整額	129	464
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,038	△2,811
その他の包括利益合計	△6,766	△6,878
四半期包括利益	22,763	15,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,726	12,913
非支配株主に係る四半期包括利益	5,037	2,507

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第1四半期連結会計期間より、2019年4月に設立した電源開発送電事業分割準備㈱を新たに連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 引当金の内訳

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	30,831百万円	29,942百万円
湯沢地熱㈱	2,045百万円	2,625百万円
SAHARA COOLING Ltd.	191百万円	180百万円
安比地熱㈱	—	30百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	688百万円	627百万円
計	33,757百万円	33,406百万円

(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	2,641百万円	2,565百万円

(3) 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
㈱ジェイウインド上ノ国	4,507百万円	4,056百万円
㈱ジェイウインド	—	3,514百万円
㈱ジェイウインドせたな	3,358百万円	3,358百万円

(4) 以下の会社の火力主機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Jackson Generation, LLC	—	18,922百万円

(5) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
㈱バイオコール熊本南部	21百万円	22百万円

(6) 追加出融資義務

以下の会社の借入金契約に関して追加出融資義務を負っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	12,602百万円	11,871百万円

なお、上記の追加出融資義務については、最大額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	7,700	3,322	8,319	4,271
燃料費	55,252	—	50,886	—
修繕費	13,611	240	12,226	276
委託費	8,336	3,075	8,132	2,748
租税公課	6,204	178	6,136	180
減価償却費	13,882	505	13,956	543
研究費	3,064	3,064	2,982	2,982
その他	15,943	2,297	38,016	2,174
合計	123,997	12,684	140,657	13,177

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	19,493百万円	20,208百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,457	8,808	36,786	6,538	197,591	—	197,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	433	73,468	—	868	74,770	△74,770	—
計	145,890	82,277	36,786	7,406	272,361	△74,770	197,591
セグメント利益	18,531	3,922	12,508	471	35,434	305	35,739

(注) 1 セグメント利益の調整額305百万円には、セグメント間取引消去298百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	162,349	8,843	40,269	4,414	215,876	—	215,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	69,298	—	617	70,359	△70,359	—
計	162,792	78,142	40,269	5,031	286,235	△70,359	215,876
セグメント利益	15,969	3,213	9,729	234	29,146	165	29,312

(注) 1 セグメント利益の調整額165百万円には、セグメント間取引消去159百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	137円58銭	105円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	25,183	19,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	25,183	19,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,049	183,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2010年7月28日に函館地方裁判所に提起され、2018年3月19日に原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。原告は同判決を不服として2018年3月28日に控訴し、現在札幌高等裁判所において係争中です。また、同じく大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2014年4月3日に東京地方裁判所に提起され、現在も係争中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月31日

電源開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	羽	龍	三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	幸	毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	克	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 渡 部 肇 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 渡部肇史は、当社の第68期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。